

令和元年度
山梨県昭和町
財務書類
(統一的な基準)

令和3年3月

目次

I. 昭和町の財務書類の公表について	1
1. はじめに	1
2. 統一的な基準の特徴	1
3. 作成基準	2
4. 財務書類間の相互関係図	3
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	4
1. 主要数値推移	4
令和元年度 財務書類に関する情報①	4
2. 指標一覧	4
(1) 令和元年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	4
(2) 令和元年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）	4
(3) 指標の説明	5
III. 昭和町の財務書類について	6
1. 貸借対照表	6
(1) 令和元年度貸借対照表	7
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較	9
2. 行政コスト計算書	12
(1) 令和元年度行政コスト計算書	12
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較	13
3. 純資産変動計算書	15
(1) 令和元年度純資産変動計算書	15
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較	16
4. 資金収支計算書	18
(1) 令和元年度資金収支計算書	18
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較	19
IV. 参考資料	21
1. 一般会計等財務書類4表	21

I. 昭和町の財務書類の公表について

1. はじめに

これまで地方公共団体の公会計制度は、現金主義・単式簿記が採用されてきました。本町においても、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成・公表してきました。

しかしながら、単式簿記では、将来にわたる資産や負債の状況や減価償却費なども含めたトータルコストを把握することができないことから、複式簿記・発生主義の企業会計的な手法を活用することが求められるようになり、平成 27 年 1 月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした地方公会計の「統一的な基準」が示され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へ、統一的な基準による財務書類の作成が要請されました。

こうした状況の中で、本町では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類の公表を行っています。現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになったことで、「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たし、昭和町の財務状況の判断材料の一つとなっています。

2. 統一的な基準の特徴

- ① 現金取引のみならず、すべてのフロー情報及びストック情報を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 統一的な基準により各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となり、さらに ICT を活用した固定資産台帳等の整備により、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 全般的な財務状況を多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会への説明責任を果たすとともに、行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

3. 作成基準

○作成基準日

令和2年3月31日

地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

○作成対象とする範囲

統一的な基準による財務書類は「一般会計等」「全体」「連結」の3つの単位により作成します。昭和町では、令和元年度の財務書類を下表のとおり作成しています。

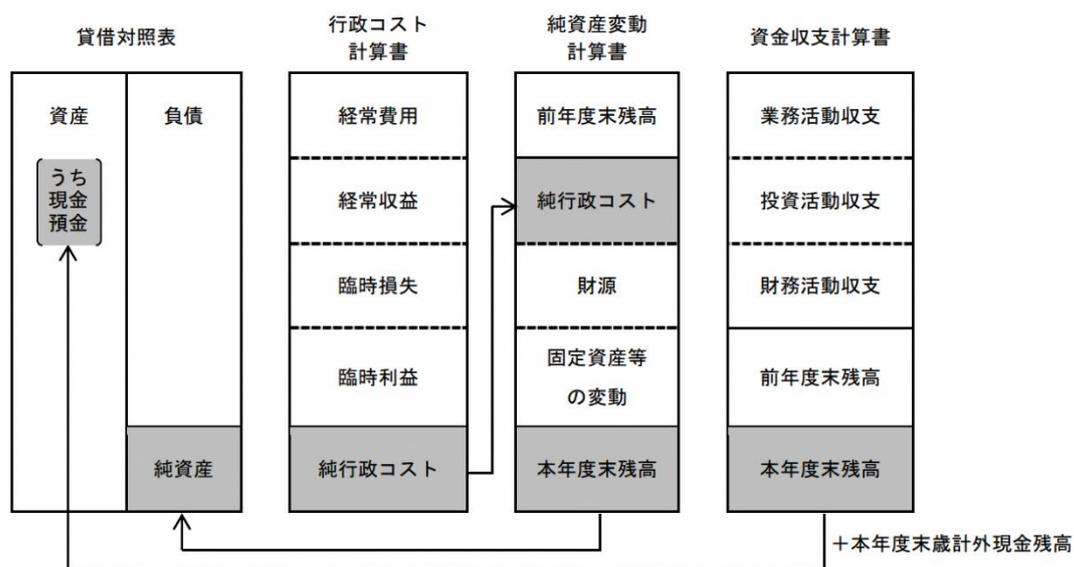
財務書類作成単位ごとの対象範囲

作成単位		対象範囲
連 結	一般会計等	<ul style="list-style-type: none">• 一般会計• 湧水対策事業特別会計
	特別会計	<ul style="list-style-type: none">• 国民健康保険特別会計• 後期高齢者医療特別会計• 介護保険特別会計• 介護サービス特別会計• 下水道事業特別会計
	一部事務組合等	<ul style="list-style-type: none">• 山梨県市町村総合事務組合• 甲府地区広域行政事務組合• 山梨県後期高齢者医療広域連合• 三郡衛生組合• 中巨摩地区広域事務組合• 山梨西部広域環境組合

○計数処理について

本書の表示金額については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しないことがあります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数が無いときは「-」を表示しています。

4. 財務書類間の相互関係図



[出典：総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

平成30年度財務書類より、財務書類の概要及び指標分析につきましては、総務省様式に則り公表いたします。3カ年のデータをグラフ化し分析することで、財務書類を可視化するとともに、統一様式により公表することで、他自治体との比較が容易になっております。

1. 主要数値推移

令和元年度 財務書類に関する情報①

【別紙1】参照

2. 指標一覧

(1) 令和元年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

【別紙2】参照

(2) 令和元年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

【別紙3】参照

(3)指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ.昭和町の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和元年度貸借対照表

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	30,682,285	39,505,487	41,370,714
有形固定資産	27,746,845	36,515,504	37,462,566
(1) 事業用資産	11,599,106	11,599,106	12,431,931
(2) インフラ資産	16,128,638	24,897,297	24,967,062
(3) 物品	19,102	19,102	63,573
無形固定資産	—	—	214
投資その他の資産	2,935,439	2,989,983	3,907,934
(1) 投資及び出資金	24,275	24,275	24,275
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	67,507	127,602	127,602
(4) 長期貸付金	—	—	—
(5) 基金	2,648,434	2,648,434	3,566,385
(6) その他	201,400	201,400	201,400
(7) 徴収不能引当金	△ 6,176	△ 11,728	△ 11,728
2. 流動資産	2,532,186	3,068,184	3,484,138
(1) 現金預金	388,164	511,000	539,103
(2) 未収金	102,100	162,830	163,017
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	2,045,292	2,402,181	2,789,845
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 3,371	△ 7,827	△ 7,827
3. 繰延資産	—	—	—
資産合計	33,214,470	42,573,671	44,854,852
負債の部	一般会計等	全体	連結
1. 固定負債	3,793,481	8,535,569	9,992,352
(1) 地方債	3,793,481	8,535,569	8,975,938
(2) 長期未払金	—	—	13,825
(3) 退職手当引当金	—	—	1,001,838
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	751
2. 流動負債	550,947	920,266	976,824
(1) 1年以内償還予定地方債	484,697	849,179	889,728
(2) 未払金	—	—	—
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	66,250	71,087	86,674
(7) 預り金	—	—	—
(8) その他	—	—	422
負債合計	4,344,429	9,455,835	10,969,176
純資産の部	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産等形成分	32,727,577	41,907,668	44,160,559
(2) 余剰分(不足分)	△ 3,857,535	△ 8,789,832	△ 10,274,883
(3) 他団体出資等分	—	—	—
純資産合計	28,870,042	33,117,836	33,885,676
負債及び純資産合計	33,214,470	42,573,671	44,854,852

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

➤ インフラ資産の差額8,768,659千円

・・・主に下水道事業特別会計の工作物8,693,959千円

- 地方債（固定負債・流動負債合計）の差額5,106,570千円
 - ・・・下水道事業特別会計で発行している地方債によるもの

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合）を加えた財務書類です。全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 基金（固定資産・流動資産合計）の差額1,305,615千円
 - ・・・主に山梨県市町村総合事務組合退職手当分807,267千円及び、中巨摩地区広域事務組合分288,370千円

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R1年度末	H30年度末	差額
1. 固定資産	30,682,285	30,068,018	614,267
有形固定資産	27,746,845	27,529,947	216,898
(1) 事業用資産	11,599,106	11,532,895	66,211
(2) インフラ資産	16,128,638	15,972,918	155,719
(3) 物品	19,102	24,134	△ 5,032
無形固定資産	—	—	—
投資その他の資産	2,935,439	2,538,071	397,369
(1) 投資及び出資金	24,275	24,409	△ 135
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	67,507	86,465	△ 18,959
(4) 長期貸付金	—	—	—
(5) 基金	2,648,434	2,231,933	416,501
(6) その他	201,400	201,400	—
(7) 徴収不能引当金	△ 6,176	△ 6,137	△ 39
2. 流動資産	2,532,186	2,594,731	△ 62,545
(1) 現金預金	388,164	368,590	19,574
(2) 未収金	102,100	37,195	64,904
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	2,045,292	2,191,585	△ 146,293
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 3,371	△ 2,640	△ 731
資産合計	33,214,470	32,662,749	551,722
負債の部	R1年度末	H30年度末	差額
1. 固定負債	3,793,481	4,035,376	△ 241,894
(1) 地方債	3,793,481	3,986,179	△ 192,697
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	—	49,197	△ 49,197
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2. 流動負債	550,947	539,039	11,908
(1) 1年以内償還予定地方債	484,697	479,213	5,484
(2) 未払金	—	—	—
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	66,250	59,826	6,424
(7) 預り金	—	—	—
(8) その他	—	—	—
負債合計	4,344,429	4,574,415	△ 229,986
純資産の部	R1年度末	H30年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	32,727,577	32,259,603	467,974
(2) 余剰分（不足分）	△ 3,857,535	△ 4,171,269	313,734
純資産合計	28,870,042	28,088,334	781,708
負債及び純資産合計	33,214,470	32,662,749	551,722

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等平成30年度末残高と令和元年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 基金(固定資産)の増加416,501千円
 - ・・・主に公共施設整備等事業基金・校舎建設基金の増加398,555千円によるもの
公共施設の老朽化や児童増加に伴う小中学校の増改築の財源確保のため、特定目的基金の積立額を増加しました。

- 地方債の減少187,213千円（固定負債・流動負債）
 - ・・・292,000千円の新規発行及び479,213千円の返済による純減

用語解説

区分	用語	解説		
資産の部	事業用資産	公共サービスに供される資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、ごみ処理施設、体育施設、学校など)		
	インフラ資産	社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)		
	物品	車両、物品(50万円以上)、美術品など		
	無形固定資産	ソフトウェアなど		
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など		
	投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上		
	長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分		
	長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)		
	基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の特定目的基金)		
	その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの		
	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)		
	流動資産	現金預金	手許現金や普通預金など	
		未収金	税金や使用料などの未収金	
		短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
		基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの	
		棚卸資産	売却目的保有資産	
		その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの	
		徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)	
	負債の部	固定負債	地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
			長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
			退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金			履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。	
その他			上記以外の固定負債	
流動負債		1年内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの	
		未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの	
		未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの	
		前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの	
		前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの	
		賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費	
		預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債	
		その他	上記以外の流動負債	

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すことになります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和元年度行政コスト計算書

行政コスト計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	7,029,065	9,858,982	11,216,895
1.業務費用	3,256,815	3,849,557	4,390,142
(1) 人件費	1,201,774	1,265,663	1,517,131
(2) 物件費等	1,920,948	2,332,697	2,629,613
(3) その他の業務費用	134,094	251,196	243,398
2.移転費用	3,772,250	6,009,425	6,826,754
経常収益	235,049	576,905	1,626,249
1.使用料及び手数料	73,786	387,702	425,631
2.その他	161,263	189,203	1,200,618
純経常行政コスト	6,794,016	9,282,077	9,590,646
臨時損失	—	—	1,740
臨時利益	—	—	46
純行政コスト	6,794,016	9,282,077	9,592,340

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

➤ 移転費用の差額2,237,175千円

・・・主に補助金等の差額2,924,482千円及び会計間の繰入金相殺△768,231千円
会計別の補助金等の内訳は主に以下の通りです。

国民健康保険事業特別会計	1,707,790千円
介護保険事業特別会計	892,186千円
下水道事業特別会計	154,543千円
介護サービス特別会計	18千円
後期高齢者医療特別会計	169,945千円

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- その他経常収益の差額 1,011,415 千円
 - ・・・主に後期高齢者医療広域連合分 971,855 千円及び、中巨摩地区広域事務組合分 37,756 千円

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R1年度	H30年度	差額
経常費用	7,029,065	6,784,341	244,724
1.業務費用	3,256,815	3,249,808	7,007
(1) 人件費	1,201,774	1,224,891	△ 23,118
(2) 物件費等	1,920,948	1,895,055	25,893
(3) その他の業務費用	134,094	129,862	4,232
2.移転費用	3,772,250	3,534,533	237,717
経常収益	235,049	294,279	△ 59,230
1.使用料及び手数料	73,786	74,659	△ 873
2.その他	161,263	219,620	△ 58,357
純経常行政コスト	6,794,016	6,490,062	303,954
臨時損失	—	0	0
臨時利益	—	—	—
純行政コスト	6,794,016	6,490,062	303,954

一般会計等の平成 30 年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 移転費用の増加237,717千円
 - ・・・主に補助金等の増加176,570千円及び社会保障給付の増加33,765千円によるもの

用語解説

経常費用		
業務費用	人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用		住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益		
使用料及び手数料		財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他		過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益		
臨時損失		資産除売却損など
臨時利益		資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和元年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	28,088,334	32,139,845	32,885,560
純行政コスト	△ 6,794,016	△ 9,282,077	△ 9,592,340
財源	7,462,018	10,146,105	10,449,491
(1) 税込等	5,724,034	6,801,382	6,391,363
(2) 国県等補助金	1,737,984	3,344,723	4,058,128
本年度差額	668,002	864,028	857,151
資産評価差額	△ 135	△ 135	△ 135
無償所管換等	112,839	112,839	126,296
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	15,545
その他	1,001	1,259	1,259
本年度純資産変動額	781,708	977,991	1,000,116
本年度純資産残高	28,870,042	33,117,836	33,885,676

本町の純行政コスト 6,794,016 千円に対し財源は 7,462,018 千円であり本年度差額は 668,002 千円のプラスになっております。当該差額は貸借対照表の純資産へ充当され返済不要な財源の増加となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄付等）当該金額は純資産の増加となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額2,488,061千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の差額2,237,175千円
- 財源の差額2,684,087千円…各特別会計の財源の金額は以下の通りです。

国民健康保険特別会計	1,708,575千円
介護保険特別会計	983,099千円
下水道事業特別会計	568,002千円
介護サービス特別会計	22,113千円
後期高齢者医療特別会計	170,529千円
相殺消去	△768,231千円

全体と連結を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額310,263千円
 - ・・・経常費用1,357,913千円及び経常収益1,049,344千円によるもの
- 財源の差額303,386千円…各連結対象団体の財源の金額は以下の通りです。

山梨県市町村総合事務組合	84,046千円
甲府広域行政事務組合	265,890千円
山梨県後期高齢者医療広域連合	710,248千円
三郡衛生組合	27,056千円
中巨摩地区広域事務組合	169,268千円
山梨西部広域環境組合	672千円
連結相殺消去	△953,793千円

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R1年度	H30年度	差額
前年度末純資産残高	28,088,334	27,325,638	762,696
純行政コスト	△ 6,794,016	△ 6,490,062	△ 303,954
財源	7,462,018	7,229,064	232,955
(1) 税込等	5,724,034	5,732,674	△ 8,640
(2) 国県等補助金	1,737,984	1,496,389	241,595
本年度差額	668,002	739,002	△ 70,999
資産評価差額	△ 135	△ 57	△ 78
無償所管換等	112,839	21,201	91,639
その他	1,001	2,551	△ 1,550
本年度純資産変動額	781,708	762,696	19,012
本年度純資産残高	28,870,042	28,088,334	781,708

一般会計等の平成30年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 純行政コストの増加303,954千円
 - ・・・行政コスト計算書に記載の通り、主に移転費用の増加237,717千円
- 国県等補助金の増加241,595千円
 - ・・・主に児童福祉負担金を中心に民生費国庫負担金の増加83,684千円、民生費県負担金の増加38,850千円

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和元年度資金収支計算書

資金収支計算書		単位：千円		
	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	967,395	1,322,189	/	
1.業務支出	6,560,979	9,126,373		
2.業務収入	7,478,604	10,398,793		
3.臨時支出	—	—		
4.臨時収入	49,769	49,769		
投資活動収支	△ 760,607	△ 1,019,056		
1.投資活動支出	1,079,426	1,455,013		
2.投資活動収入	318,819	435,957		
財務活動収支	△ 187,213	△ 342,394		
1.財務活動支出	479,213	843,694		
2.財務活動収入	292,000	501,300		
本年度資金収支額	19,574	△ 39,261		△ 67,733
前年度末資金残高	368,590	550,260		606,605
比例連結割合変更に伴う差額	—	—		214
本年度末資金残高	388,164	511,000	539,087	
前年度末歳計外現金残高	—	—	17	
本年度歳計外現金増減額	—	—	0	
本年度末歳計外現金残高	—	—	17	
本年度末現金預金残高	388,164	511,000	539,103	

一般会計等の業務活動収支は967,395千円のプラスとなっています。投資活動収支は760,607千円のマイナスとなっています。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、187,213千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は19,574千円のプラスとなりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 業務活動収支の差額354,794千円…主な特別会計の業務活動収支は以下の通りです。

国民健康保険特別会計	△31,939千円
介護保険特別会計	51,279千円
下水道事業特別会計	336,957千円

- 投資活動収支の差額△258,449千円…特別会計の投資活動収支は以下の通りです。

国民健康保険特別会計	△39,292千円
介護保険特別会計	△39,542千円
下水道事業特別会計	△179,615千円

資金収支計算書において全体と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書

単位：千円

	R1年度	H30年度	差額
業務活動収支	967,395	1,247,985	△ 280,590
1.業務支出	6,560,979	6,290,303	270,676
2.業務収入	7,478,604	7,478,691	△ 87
3.臨時支出	—	—	—
4.臨時収入	49,769	59,597	△ 9,827
投資活動収支	△ 760,607	△ 955,666	195,059
1.投資活動支出	1,079,426	1,565,513	△ 486,087
2.投資活動収入	318,819	609,847	△ 291,028
財務活動収支	△ 187,213	△ 297,546	110,333
1.財務活動支出	479,213	469,346	9,867
2.財務活動収入	292,000	171,800	120,200
本年度資金収支額	19,574	△ 5,228	24,802
前年度末資金残高	368,590	373,818	△ 5,228
本年度末資金残高	388,164	368,590	19,574
前年度末歳計外現金残高	—	—	—
本年度歳計外現金増減額	—	—	—
本年度末歳計外現金残高	—	—	—
本年度末現金預金残高	388,164	368,590	19,574

一般会計等の平成30年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 業務支出の増加270,676千円
 - ・・・主に移転費用支出の増加237,570千円によるもの。
- 投資活動支出の減少486,087千円
 - ・・・主に基金積立支出の減少381,348千円によるもの
- 財務活動収入の増加120,200千円
 - ・・・地方債発行収入の増加によるもの

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税金等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV.参考資料

1. 一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表

(令和2年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,682,285	固定負債	3,793,481
有形固定資産	27,746,845	地方債	3,793,481
事業用資産	11,599,106	長期未払金	—
土地	4,539,252	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	13,800,773	その他	—
建物減価償却累計額	△6,859,140	流動負債	550,947
工作物	227,346	1年内償還予定地方債	484,697
工作物減価償却累計額	△120,380	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	66,250
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	4,344,429
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,256	固定資産等形成分	32,727,577
インフラ資産	16,128,638	余剰分(不足分)	△3,857,535
土地	12,883,784		
建物	2,362		
建物減価償却累計額	△170		
工作物	7,563,170		
工作物減価償却累計額	△4,380,613		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	60,105		
物品	558,015		
物品減価償却累計額	△538,914		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	2,935,439		
投資及び出資金	24,275		
有価証券	349		
出資金	23,926		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	67,507		
長期貸付金	—		
基金	2,648,434		
減債基金	92,918		
その他	2,555,516		
その他	201,400		
徴収不能引当金	△6,176		
流動資産	2,532,186		
現金預金	388,164		
未収金	102,100		
短期貸付金	—		
基金	2,045,292		
財政調整基金	2,045,292		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△3,371	純資産合計	28,870,042
資産合計	33,214,470	負債及び純資産合計	33,214,470

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,029,065
業務費用	3,256,815
人件費	1,201,774
職員給与費	797,995
賞与等引当金繰入額	66,250
退職手当引当金繰入額	-
その他	337,529
物件費等	1,920,948
物件費	1,313,984
維持補修費	155,693
減価償却費	451,270
その他	-
その他の業務費用	134,094
支払利息	101,292
徴収不能引当金繰入額	9,546
その他	23,255
移転費用	3,772,250
補助金等	2,045,212
社会保障給付	988,809
他会計への繰出金	736,368
その他	1,861
経常収益	235,049
使用料及び手数料	73,786
その他	161,263
純経常行政コスト	6,794,016
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,794,016

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	28,088,334	32,259,603	△4,171,269
純行政コスト（△）	△6,794,016		△6,794,016
財源	7,462,018		7,462,018
税収等	5,724,034		5,724,034
国県等補助金	1,737,984		1,737,984
本年度差額	668,002		668,002
固定資産等の変動（内部変動）		354,268	△354,268
有形固定資産等の増加		558,368	△558,368
有形固定資産等の減少		△454,309	454,309
貸付金・基金等の増加		580,641	△580,641
貸付金・基金等の減少		△330,432	330,432
資産評価差額	△135	△135	
無償所管換等	112,839	112,839	
その他	1,001	1,001	—
本年度純資産変動額	781,708	467,974	313,734
本年度末純資産残高	28,870,042	32,727,577	△3,857,535

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,560,979
業務費用支出	2,788,729
人件費支出	1,195,350
物件費等支出	1,469,677
支払利息支出	101,292
その他の支出	22,410
移転費用支出	3,772,250
補助金等支出	2,045,212
社会保障給付支出	988,809
他会計への繰出支出	736,368
その他の支出	1,861
業務収入	7,478,604
税収等収入	5,733,127
国県等補助金収入	1,575,834
使用料及び手数料収入	73,828
その他の収入	95,815
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	49,769
業務活動収支	967,395
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,079,426
公共施設等整備費支出	558,368
基金積立金支出	521,058
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	318,819
国県等補助金収入	48,679
基金取崩収入	267,101
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,039
その他の収入	-
投資活動収支	△760,607
【財務活動収支】	
財務活動支出	479,213
地方債償還支出	479,213
その他の支出	-
財務活動収入	292,000
地方債発行収入	292,000
その他の収入	-
財務活動収支	△187,213
本年度資金収支額	19,574
前年度末資金残高	368,590
本年度末資金残高	388,164
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	388,164